

2020年4月27日時点
ジェトロ・アトランタ事務所

新型コロナウイルス関連のビジネス向け支援制度・行政命令 (ジョージア州)

【主な米連邦政府支援策】

■ 中小企業庁 (Small Business Administration)

- ・給与保護プログラム (Paycheck Protecting Program)
- ・経済損害・災害ローン (COVID-19 Economic Injury Disaster Loan)

■ 労働省 (Department of Labor)

- ・家族第一・新型コロナウイルス対応法に基づく有給家族・傷病休暇の拡大

■ 歳入庁 (Internal Revenue Service)

- ・確定申告に関わる救済措置 (確定申告の締切延長)

■ 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)

- ・メインストリート融資プログラム (Main Street Lending Program)

■ 税関国境保護局 (Custom and Border Protection)

- ・関税等の支払時期の 90 日間延期 (COVID-19 90-Day Duty Postponement)

■ その他

- ・新型コロナウイルス対策補正予算法

連邦政府支援策の詳細については、[米連邦政府支援制度・行政命令一覧](#)を参照。

【主な州政府・地方自治体支援策】

■ アトランタ市

・ビジネス継続融資基金 (Business Continuity Loan Fund)

<https://www.investatlanta.com/business-continuity-loan-fund>

■ ジョージア州労働省特別措置

- ・失業手当の給付期間を 14 週間から 26 週間に延長
- ・緊急事態の間、雇用主の失業保険税率が影響を受けることを阻止

- ・週額 300 ドルまでであれば、賃金を受け取っても失業手当の給付額に影響はない
(勤務時間数の削減による部分的な失業 (partial unemployment) のケース等)
- ・支払プロセスの迅速化のため、新型コロナウイルスに影響をうけた被雇用者の代理で雇用主が一部申請することを義務付け

https://www.gachamber.com/wp-content/uploads/2020/03/032620_GDoLnewrulesrelease.pdf

■ 所得税申告期限の延長 (3月25日発表)

- ・ジョージア州歳入庁は、州所得税の申告期限を 2020 年 7 月 15 日まで延期する旨を発表。この措置は全納税者に適用され、ペナルティーや延滞利息は発生しない。

<https://dor.georgia.gov/coronavirus-tax-relief-information>

■ 参考情報 : Invest Atlanta (アトランタ市経済開発公社) がまとめている中小企業支援策一覧

https://www.investatlanta.com/assets/awbi_small_biz_covid-19_resource_list_v3272020-1-_1O5wvev.pdf

アトランタ市ビジネス継続融資基金 (Business Continuity Loan Fund)

内容

※4月27日時点、応募多数により新規受付停止

【概要】

消費者需要の減少によって生じる企業の運転資金やキャッシュフロー不足、製品・サービス受注への対応能力維持に対処するため、アトランタ市から 150 万ドルの資金を調達し、中小企業向けに金利ゼロのビジネス継続融資基金 (BCLF) を創設。

<https://www.investatlanta.com/business-continuity-loan-fund>

【ローン内容】

- ・各申請につき、5,000 ドルから 3 万ドルまで無利子で融資が可能。
- ・初回返済猶予が 6 カ月～1 年かつ返済期限が最大 5 年。

【主な融資条件】

- ・アトランタ市に所在する営利目的の企業、個人事業主、または一部営利活動も行う非営利団体であること。
- ・賃貸借または抵当契約に関するあらゆる金銭債務を満たしていること。
- ・フルタイム従業員 (1 週間に少なくとも 30 時間または 1 カ月に 130 時間勤務している従業員) が 50 人以下であること。
- ・1 年以上操業していること。
- ・アトランタ市のビジネスライセンスを取得していること。
- ・アトランタ市の税その他費用を支払っていること。

【詳細・申請方法】

BCLF のウェブサイトより詳細条件の確認、ローン申請が可能。

【免責条項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。行政府からの支援措置、行政措置は変更があり得ますので、最新の内容のご利用される方が直接、各行政政府にご確認されるようお願い致します。